

「日中韓三国協力 20 周年記念セミナー」参加メモ

2019 年 4 月 12 日
東アジア共同体評議会

さる 2019 年 4 月 12 日、中国・北京の Diaoyutai State Guest House を会場として、「日中韓三国協力 20 周年記念セミナー」が開催された。本セミナーは、日中韓三国協力研究所連合（NTCT）の中国国別代表である中国外交学院（CFAU）が、NTCT の関連活動として主催し、日中韓三国協力研究所連合（TCS）の後援のもとで開催されたものである。日中韓三国から 79 名が参加し、別添「プログラム」のもとで議論が行われたところ、その概要は下記のとおりであった。

記

I. セミナーにおける議論

「オープニングセッション」につづき、セッション 1 「日中韓三国協力：進展と成果」、セッション 2 「日中韓三国協力：オポチュニティとチャレンジ」、セッション 3 「日中韓三国協力：ビジョンとアプローチ」の 3 つのセッションで議論なされたところ、それぞれの報告概要は次のとおりであった。

1. オープニングセッション

日中韓三国の外務省関係者および TCS より、それぞれ以下のような基調挨拶が行われた。

(1) KONG Xuanyou 中国外交部副部長

日中韓三国は、つぎの 4 つの点で共同体である。一つ目は、三国の協力がアジアのみならず国際社会の安定に必須であることから「責任共同体」ということができる。二つ目は、世界 GDP の約 23% を占める三国社会の発展は世界の発展であるため、「発展の共同体」ということができる。三つ目は、三国の経済における相互依存関係が強いために「利益の共同体」ということができる。四つ目は、文化交流が進んでおり「人文共同体」ということができる。これら 4 つの点で共同体である三国は、協力 20 周年を迎えた本年以降、新しい協力計画の策定、三国 FTA 交渉の加速、イノベーション協力の加速化、「中日韓+X」の概念のもとで、新しい分野や地域との協力を進めることが重要であろう。

(2) 横井裕 在中国日本大使

今日の日中韓三国の枠組みは、日本が率先して進展させてきたものである。APT 首脳会議の場をとらえて 1999 年から開催された日中韓首脳会議は当時の小渕首相、2008 年から APT と切り離して単独で開催されるようになった日中韓サミットは当時の麻生総理の呼びかけで始まった。この 10 年間、日中韓三国関係は、未来志向の協力を目指し、評価に値する進展をみせてきた。昨年 の第 7 回日中韓サミットでは、この協力を域外にも拡大し

ていくことが決まったところである。日中韓三国は、経済において互いに重要なパートナーであり、地域の発展と繁栄に責任をもっている。三国は、RCEP の年内妥結、また現在まさに東京で第 15 回日中韓 FTA 交渉会議が行われているところであるが、同 FTA の締結に向けても協力をすすめるべきであろう。日中韓は、2018 年平昌オリンピック、2020 年東京オリンピック、2022 年北京オリンピックと、三国でオリンピックのリレーが続く。スポーツ交流、人文交流などを拡大し、相互理解を深めることが重要である。また去年は、日中友好平和条約締結 40 周年であり、首脳会談などが行われたが、今や日中関係は正常な発展の軌道に戻った。これからの日中関係は、首脳会談で確認された「競争から協調へ」をキーワードに、ハイレベルな発展を続けていきたい。

(3) LEE Choong Myon 在中国韓国大使館公使

本年は三国協力 20 周年を迎えているが、このことはつまり、三国協力は成人を迎えたということである。これからは大人の新たな関係を築いていかなければならない。三国関係は、この 20 年で目を見張る成果をみせた。各閣僚級、局長級、高級事務官級を含む、あらゆる分野のメカニズムが構築されている。しかし、未だに他の地域枠組みとくらべると、三国間のメカニズムは制度化の面で不十分である。今後は、サミットの定期開催の維持、より市民が実利を得られる分野別協力の促進、TCS の強化、を進めることが重要である。

(4) LEE Jong-heon 日中韓三国協力事務局事務局長

三国協力は、開かれた地域主義のもと、高齢化、第四次産業革命による市場の構築、エネルギー、気候変動、防災、などの共通の脅威・課題に対して、協力を深めていくべきである。また、三国協力の共通のビジョンを持つことが重要であり、「対立から協調」というモデルを構築していくべきである。また三国の協力には、二国間の関連がしっかりとしている必要があり、現状の対立の関係を改善すべきである。

2. セッション 1 「日中韓三国協力：進展と成果」

(1) ZHANG Yunling 中国社会科学院国際研究所長

中国においては、「人類運命共同体」とともに「東アジア運命共同体」、「北東アジア運命共同体」の概念をもって政策を進めている。これは「東アジア共同体」よりも包括的な概念である。東アジア共同体は、私もメンバーを務めた「東アジアビジョン・グループ (EAVG)」の提言がもとになって生まれたビジョンである。同提言では他に、違う形となって実現しているが東アジア・サミット (EAS) の設立、まだ実現していないが東アジア経済共同体の創設も提言している。東アジアの地域協力は、こうした一連の流れの中で、APT の枠組みにおいて進展してきた。中日韓三国の協力は、1999 年の APT 首脳会議の際にはじまった。これは、長い三国関係の歴史の中で、初めて三国が平等な立場で会談することがはじまったことを意味する。今後、中日韓三国は、未来志向型の新しいパートナーシップを構築していかなければならない。その具体的なものとして、サミットを制度化して継

続的に開催させていくこと、三国による機能的協力を拡大させること、協力の基盤となる拠点を創設すること、などが必要である。

(2) 永野慎一郎 大東文化大学名誉教授

日中韓三国が世界において、GDP では約 5 分の 1、貿易では約 18%を占めている。このように、日中韓三国は世界で最も大きな市場を生みだしているわけであり、三国の間には問題も多いが、協力を進める責任がある。日中韓三国の間には、古くから文化交流があり、共通の文化がある。この共通の文化を基礎に、安定と平和を拡大し、文化共同体を創設すべきである。そして、そのアイデアを民間で考えだし、政治によって実現させていくべきであろう。

(3) LEE Tai Hwan 世宗研究所名誉研究員

三国関係は、必ずしも良い方向に向かっているとは言えないのではないかと。というのも、その基盤となる三国の国民同士の相手に対する意識が悪い状態にあるためである。二国間の信頼醸成すら難しいなかで、三国間の信頼醸成はより困難である。今後三国は、機能的な協力のみならず、より包括的な協力もすすめるべきである。特に困難な政治・安全保障の協力は重要であり、協力をすすめるためのプラットフォームの構築が必要である。

(4) JIANG Ruiping 中国外交学院副院長

三国関係は、三国が経済的な相互依存関係にあることを踏まえて検討していくべきであろう。中日二カ国においては、政治関係が回復し、経済的關係も良好である。そして日本は一带一路構想への参加に熱意を示し始めてもいる。今後、三国間で必要なことは、日本および韓国が、一带一路構想に参加していくことである。中日の間では、すでに第3国市場における協力について合意がなされているが、これは一带一路を進めることにつながるものであり、有益である。

(5) 菊池誉名 日本国際フォーラム主任研究員 / 東アジア共同体評議会常任副議長

日中韓三国の間では、21 の閣僚級会合、70 以上の三国政府間枠組みが設立され、さらにそれらの取り組みを支えるものとして TCS、またトラック 2 のシンクタンクネットワークとして NTCT が設立され、機能的な協力が進展している。しかしながら、歴史認識問題など、三国協力は脆弱性を抱えていることから、今後共通の目標を見出していくことが必要である。共通の目標となりうるのは、東アジア共同体の構築であり、実際「日中韓三国間協力ビジョン 2020」などで、三国協力が東アジア共同体に向けて積極的な役割を担うことが確認されている。今後共同体をつくらうというビジョンを捨てることなく、それを三国協力の基礎としてさらなる関係強化を進めることができれば、三国協力の良好な未来を拓くことができるのではないかと。

(6) JEON Jaeman 韓国国立外交院中国研究センターシニアアドバイザー

三国協力においては、これまであまり取り込まれていなかった新分野の開拓が必要である。例えば、三国の食料共同体とでも呼ぶ食料安全保障分野の協力を進めるのはどうだろうか。また、三国協力は開かれた地域主義のもとで行うべきであり、ASEAN との協調も

重要である。他に、現在三国の間には、メディアが媒体となってポピュリズム、ナショナリズムが蔓延している。この点から考えると、三国間のメディア交流も活発に行っていくべきであろう。

3. セッション2 「日中韓三国協力：オポチュニティとチャレンジ」

(1) 木宮正史 東京大学教授

三国関係を検討するにあたり、韓国および日本の対中政策をみていきたい。まず韓国にとって、中国の国際社会における急速な台頭は、韓国の経済発展にとってオポチュニティを提供するものであった。また、南北統一にも中国の関与が必須であるため、韓国は中国との関係を強化しようとしてきた。それが、2015年の「抗日戦争70周年」を記念した北京での軍事パレードに、朴槿恵大統領が参加するなどした行動に表れている。しかしながら、その後THAAD問題によって中国との関係は悪化し、文在寅政策になってからも改善できていない。次に日本にとって、中国の発展は韓国と同じく経済的に魅力的なものであるが、南シナ海などでの軍事力を背景にした強硬性は脅威となっている。その結果、中国への脅威を共有する米国との関係を強化しているところである。このように、現在はさながらかつての冷戦のようになってきており、新しい関係構築が求められている。

(2) LI Xiao 吉林大学教授

トランプ大統領の登場によって、中米の貿易戦争が起こるなど、アジアでは不確実性が深まっている。しかし、トランプ大統領が考慮しているのは、米国内の雇用とインフレだけであり、この認識をもって対米政策を検討していく必要がある。中国は、日本および韓国それぞれの最大の貿易パートナーであり、三国協力は重要である。ただ、かつては補完的であった三国経済も、中国が台頭したことによって、今後競争的な構造になっていくかもしれない。このように、必ずしも前途良好とはいえない三国協力であるが、こうしたなかでこそ、持続可能な協力の構築に尽力すべきである。また、現在中国が打ち出している人類運命共同体が、こうした課題を解決するには役立つ概念である。

(3) CHOI Young Jong 韓国カトリック大学教授

米国の一国主義による米中貿易戦争が、今や危機的な状況に拡大している。しかし、ASEAN+3はアジア通貨危機、三国協力は国際金融危機に影響されて生み出された。このように、危機はチャンスを生み出すのである。今こそ三国協力は、20年前に始まった時の初心に帰り、相互補完性を高めるべきである。そして、具体的な取り組みとして、三国の間には共通の文化があることから、まずは文化共同体の構築を目指すべきであろう。日本は、中国および韓国よりも、米国およびASEANへの関心を強めていないだろうか。もっと三国協力を目をむけるべきであろう。

(4) 武田淳 伊藤忠総研チーフエコノミスト

これまでの日中韓三国の貿易は、それぞれ片方の国に対して黒字、もう片方の国に対して赤字という状態、つまり二国間であれば不均衡であるが三国間だと均衡がとれていると

いう状態であった。ただ、近年はそのような補完性が若干くずれ、徐々に競争が高まってきた。そのため今後三国の貿易は、これまでの垂直型から水平型に移行していく必要があるだろう。今後の具体的なチャレンジとしては、次の三つがあげられる。一つ目は、世界の24%を占める三国GDPによる購買力を背景に、エネルギー資源の確保に努めることである。特にこの地域のLNGの取引額は欧州に比べて割高となっていることから、三国が協力してLNGのマーケットを創設することに協力すべきである。二つ目は、貿易における供給面の協力である。日本は家電大国であったが、国内の過剰な競争によってその活力をそがれてしまった。三国の間でも、過剰な競争はかえって経済の勢いを削ぐことになってしまう。例えば、製品の企画を統一するなどして、必要以上の競争を控えるべきであろう。三つ目は、FTA網のできるだけ早期の整備である。日中韓FTA、RCEPの早期創設を実現することが、前述の二つのチャレンジにとっても重要になる。

(5) LUO Jie "World Affairs" 理事長

三国は一衣帯水の関係であり、協力の強化が必要である。協力には安定した国家間関係が必要であり、それを支えるのが文化交流や人と人との交流である。人と人との交流は、如何にしてそれぞれの心を近づけることができるかが重要であり、そのためには、できるだけ直接会って行うことが必要である。以上のような視点を踏まえて、今後三国の文化交流に尽くしていきたい。

(6) LIM Hoyeol 韓国国際経済政策研究所元副理事長

米中貿易摩擦は、中国による「中国製造2025」と米国と間の摩擦であり、世界貿易体制の主導権争いである。中国は新興産業を保護して国際的な競争力を高め、ハイテク部門では世界のトップに立つようになった。そして、独自のバリューチェーンを構築している。中国は、これまで米国が主導してきた体制に入るのではなく、新たに独自のものを生み出しているのである。韓国、日本は、この中国のバリューチェーンに入っており、米中貿易摩擦は、両国にも大きな影響を及ぼす。この点を踏まえて、今後の三国協力について検討する必要がある。

4. セッション3 「日中韓三国協力：ビジョンとアプローチ」

(1) CHU Jangmin 韓国環境研究所 (KEI) 元副理事長

三国合わせたCO2の排出量は、世界全体の34%にのぼる。またアジアは自然災害の多発地域である。このような背景もあって、三国の環境大臣会合 (TEMM) が1999年に始まって以来、一度も途切れることなく毎年開催されてきた。これは三国間の他の大臣会合ではないことであり、その点で環境分野の協力は、最も進展しているといえる。ただし環境分野の協力は、まだ実質的な統合政策などが行えるほど進んでおらず、今後も強化していくべきであろう。

(2) 秋田浩之 日本経済新聞コメンテーター

米中の対立は、貿易だけの問題ではなく、デジタル、ハイテクを巡る覇権争いであり、世界秩序を巡る争いでもある。日中韓三国協力は、その前提を踏まえて検討する必要がある。現在の日中韓を取り巻く状況をみると、さながら米国の覇権という高気圧に覆われていたのが、中国およびロシアから低気圧が張り出してきていて、それが日中韓の上空で米国の気圧とぶつかり、大気が不安定になっているといえよう。こうした大気の変化に順応していくことが必要である。各国がそれぞれ望ましいと考えるビジョンを共有することは困難であるが、日中韓は利益が重なる部分では協力することができる。具体的には、RCEPを早期に締結し、さらに日本はCPTTPを進展させ、米および欧州にインパクトを与えることができる。また一帯一路に対して、日本は条件が満たされれば参加が可能であると表明しているように、自由で開かれたインド太平洋構想と一帯一路構想は共存できないとは限らない。今後、両構想の接点を探りながら、日中間の協力を進めていけばよいのではないか。また、インド太平洋戦略において豪州やインドは、どちらかという民主主義の価値の拡大というよりも、「法の支配」という規範の普及に重点を置いているとみられる。この点からも、両国と日中韓の協力を探ることが可能であろう。

(3) XIANG Haoyu 中国国際問題研究所上席客員研究員

20年を迎えた三国協力であるが、まだまだ政治的な相互信頼の醸成が必要である。中日および日韓の二国間において未だに歴史的な和解が不十分であり、三国協力は二国間の政治的な悪化によって中断されてきた。人文および経済関係を深め、こうした状況を突破していくべきである。今後、具体的には三国サミットをはじめとする三国の首脳外交を継続させ、政治・安全保障の議論もより強化し、三国で一致した声を強めるべきである。とりわけ、国際会議などの場で、歴史認識を持ち出して特定の国を非難することはやめるべきであろう。また日本は一帯一路に対して牽制するような行動は慎むべきである。三国は、この地域の安定に責任があり、中国は北朝鮮が核を廃棄し、改革開放の道を歩むことを希求している。米国は最大の外的ファクターであり、三国協力には米国の支持が必要である。三国協力においては、「3+x」が提唱されており、域外国との協力もさらに強化していくべきである。

(4) PARK Jinbum 韓国 KBS プロデューサー

中国でもかつてトキが絶滅しかけたが、7羽の野生のトキがみつきり、それを繁殖させて現在では約2600羽になっている。そして、中国より野生のトキが絶滅してしまった日本、韓国にトキが提供されて、三国共同のプロジェクトとして復活事業が展開されている。まさにトキは友好の使者である。中国からはパンダ外交が有名であるが、どちらかというパンダは一方通行的な事業になってしまっている。報道に携わる人間として、こうした三国の友好の証について今後も発信していきたい。

(5) 伊藤剛 日本国際フォーラム研究主幹 / 明治大学教授

日中韓三国の間では、民間の交流や経済的な相互依存関係はかなり進展している。しかし、政治的な関係が行き詰まると、それらもすぐに停滞してしまう。今後、三国の間のフ

レームワークを構築していくことが大変重要である。日中においては、昨年は平和友好条約締結 40 周年だったわけであるが、同条約で中国側より挿入されたのが反覇権条項である。この条項の背景として第一にソ連に対する脅威があったのは有名な話だが、同時に当時中国の経済は日本よりもはるかに低いレベルにあったため、中国は日本に取り込まれることを懸念していたのであろう。時がたち、今は反対に、その懸念を日本等が中国にもっているのである。一带一路など中国主導の経済に参加することで、中国に取り込まれるのではないかとの懸念があるのである。この点を踏まえて、三国協力を検討すべきであろう。

(6) ZHUANG Rui 中国対外経済貿易大学教授

現在この地域で重要な取り組みが RCEP である。昨年締結に至らなかったのは、ハイスタンダードな合意を求めたからである。しかし、それではついていくことができない国が多いため、まずは基準を下げて一刻も早く締結を行うべきであろう。

II. ”Think-tank Consensus on the 20th Anniversary of China- ROK-Japan Cooperation”の発表

最後に、「総括セッション」にて、主催の中国外交学院より、本セミナーの成果として取り纏めた **”Think-tank Consensus on the 20th Anniversary of China- ROK-Japan Cooperation”** (別添 2) について発表が行われた。

以上
(文責事務局)